

美しい時代へ

東急グループ

Business Report

第142期 中間報告

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

P1 TOP MESSAGE

P2 東急グループの概況

P3 事業概況

P10 CSRへの取り組み

P11 連結財務諸表(要旨)

P13 会社概要・株主と株式の状況



東京急行電鉄株式会社

(証券コード:9005)



株主の皆さまには、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第142期上半期の事業のご報告に当たり、ご挨拶申し上げます。

第142期上半期の業績および配当について

当上半期における、連結の営業収益は5,909億7千7百万円、営業利益は412億9千万円、経常利益は396億4千8百万円、四半期純利益は205億3千万円となりました。また、当上半期における当社個別の営業収益は1,570億7千7百万円、営業利益は331億3千2百万

円、経常利益は300億6百万円、四半期純利益は205億5千1百万円となりました。

株主の皆さまへの配当につきましては、当面、成長のための高い投資水準が続くことから、自己資本の蓄積を進めながら連結自己資本配当率2%を目処におき、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき、去る11月10日開催の取締役会において、1株につき3円と決定させていただきました。

安全の確保に全社一丸となって取り組んでおります

当社および連結子会社では、「安全」をすべての事業の根幹と位置づけており、全社を挙げて安全への取り組みを積極的に進めております。特に公共輸送機関としての使命を担う当社におきましては、安全の確保が最大かつ最重要の責務であると認識し、経営トップから事業第一線の従業員まで一体となって、安全マネジメント体制の強化に努めております。安全の確保は不変の経営課題であり、今後とも取り組みを強化してまいります。

成長戦略への質的転換に向けて

平成20年秋以降の急速な景気後退の影響により、日本経済には構造的なデフレ圧力が残り、当社および連結子会社は厳しい事業環境におかれております。当社および連結子会社では、このような環

境下においても、当期からスタートした中期2か年経営計画において、鉄道ネットワーク整備や大規模拠点開発プロジェクトを進捗させ、コア事業の収益力強化を図ることにより、今後の成長戦略の柱となる事業基盤固めを進めております。

また、経営計画に掲げる基本戦略「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を着実に推進し、安定的な利益創出が可能な事業体制への構造転換を図るとともに全社的な事業の効率性を追求し、引き続き企業価値・株主価値の最大化を意識した経営に努めてまいります。

今後もステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションをより一層緊密にするとともに、経営の透明性、業務の適正性を高め、企業の社会的責任を全うしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

取締役社長







越村 敏昭

東急グループの概況

東京急行電鉄(株)

子会社153社 関連会社18社

当社および主な子会社(事業区分別)

	交通事業 (15社)	鉄軌道業	●東京急行電鉄(株) ●伊豆急行(株) ●上田電鉄(株)
		バス業	●東急バス(株) ●(株)じょうてつ
	不動産事業 (20社)	不動産販売業	●東京急行電鉄(株)
		不動産賃貸業	●東京急行電鉄(株)
		不動産管理業	●東急ファシリティサービス(株)
		警備業	●東急セキュリティ(株)
	リテール事業 (24社)	百貨店業	●(株)東急百貨店 ●(株)ながの東急百貨店
		チェーンストア業	●(株)東急ストア
		ショッピングセンター業	●(株)東急モルズデベロップメント
		クレジットカード業	●東急カード(株)
	レジャー・サービス事業 (30社)	ゴルフ業	●(株)スリーハンドレッドクラブ
		広告業	●(株)東急エージェンシー
		有線テレビジョン放送業	●イツ・コミュニケーションズ(株)
		学童保育事業	●(株)キッズベースキャンプ
	ホテル事業 (49社)	ホテル業	●(株)東急ホテルズ ●マウナラニリゾート(オペレーション),INC.
	その他事業 (30社)	鉄道車両関連事業	●東急車輛製造(株) ●東急テクノシステム(株)
		商社業	●東急ジオックス(株)

(注) 上記事業区分の会社数には、一部の会社が重複して含まれています。

主な関連会社

- ◆東急不動産(株)
- ◆(株)東急レクリエーション
- ◆シロキ工業(株)
- ◆(株)東急コミュニティー
- ◆東急建設(株)
- ◆ゴールドバック(株)
- ◆東急リパブル(株)
- ◆世紀東急工業(株)



池上線・東急多摩川線に導入を進める7000系車両



渋谷～代官山間地下化工事(同工事で活躍したシールドマシン)

交通事業

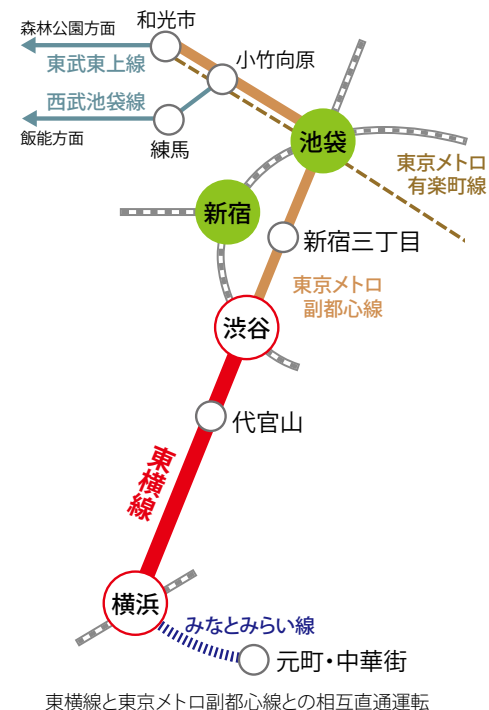
当社は、安全を最優先に、利便性・快適性の高い鉄道を目指し、さまざまな取り組みを進めております。

「安全の確保」は最大かつ最重要の責務

「安全の確保」は、鉄道事業者の最大かつ最重要の、お客さまに対する責務であるという認識のもと、全社を挙げて安全マネジメント体制の強化に努めております。当期は、新造車両への更新、中目黒駅、学芸大学駅付近高架橋、池尻大橋～用賀間のトンネルなどで耐震補強工事を進めているほか、本年9月には、東急線の全駅(世田谷線の一部の駅を除く)でAED(自動体外式除細動器)の設置を完了いたしました。

鉄道ネットワークの拡充

東急線の利便性をより一層向上させる取り組みとして、東横線では、平成24年度に予定している東京メトロ副都心線との相互直通運転開始に向けて、渋谷～代官山間の地下化工事と、特急・通勤特急・急行列車の10両編成化(現行8両)対応工事を進めております。この相互直通運転により、横浜～渋谷～新宿～池袋が1本の路線でつながり、鉄道ネットワークがさらに充実します。



東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転

このほか東横線・目黒線と相鉄線との相互直通運転につきましては、平成31年4月の開始を目指し、環境影響評価などの着工前の手続きを進めております。

田園都市線の混雑緩和策

当社では、田園都市線の朝ラッシュ時の混雑と、混雑を一因とした遅延の解消を重要な課題と位置づけ、さまざまな対策を行っております。

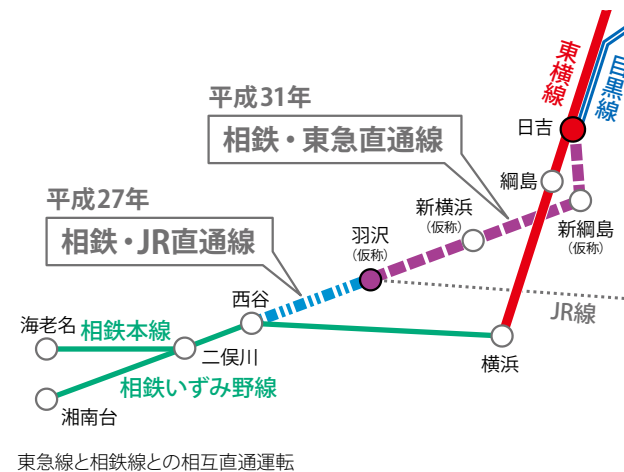
田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やすことにより、利便性の向上と混雑緩和を図ることを目的として、昨年7月、大井町線を溝の口駅まで延伸するとともに、大井町～溝の口間で急行運転を開始いたしました。この延伸に加えて、ピーク時間帯前後の列車増発、準急運転の導入などの取り組みにより、田園都市線の朝ラッシュ時の混雑率は、198%(平成19年度)から187%(平成21年度)まで低下いたしました。今後とも、さまざまな対策により、混雑緩和と遅延の抑制に努めてまいります。

バリアフリーの推進

当社では、すべてのお客さまに快適に利用していただける鉄道を目指してバリアフリー化工事を積極的に進めております。当期は、緑が丘駅をバリアフリー化する予定で、これにより東急線全98駅中97駅で、バリアフリールートが確保されます。

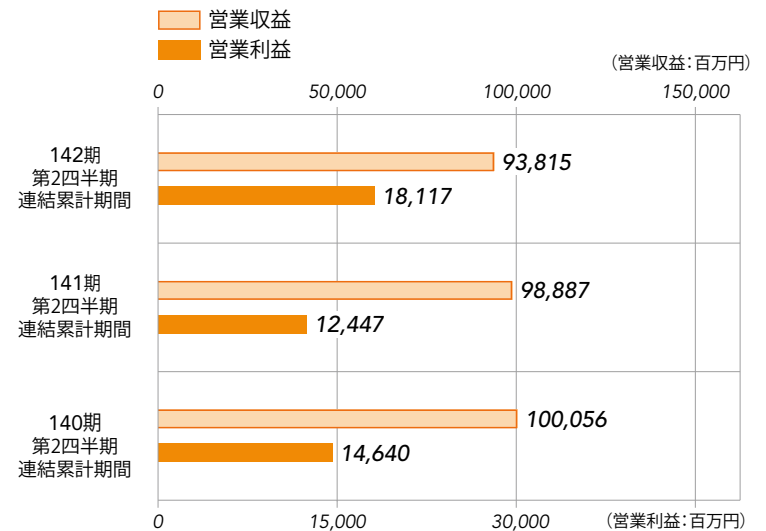
当社鉄軌道の輸送人員

当上半期における鉄軌道の輸送人員は、ほぼ前年並みの5億4千2百万人となりました。



東急バス

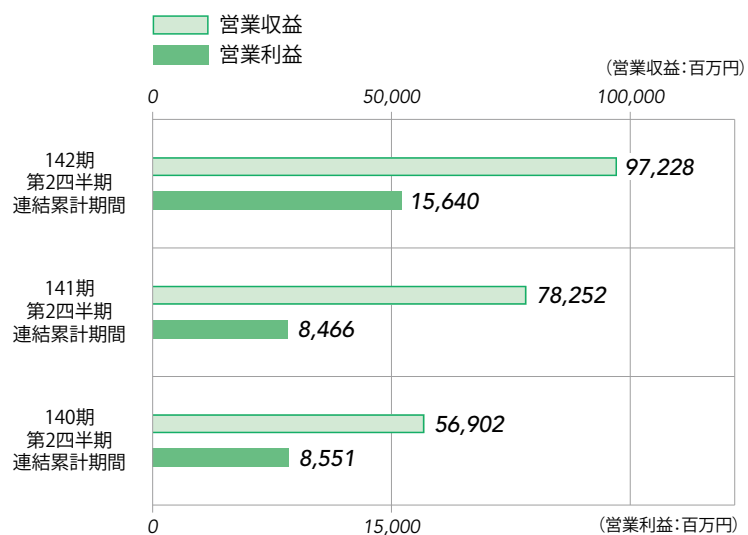
東急バス(株)では、より一層安全で快適な輸送を実現すべく、全社一丸となって運輸安全マネジメントに取り組んでおります。当上半期は、ご利用状況にあわせた路線・ダイヤの改定を進めるなど、効率的な運営に努めました。当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ1.1%増加し、7千7百万人となりました。



不動産事業

当社は、「街づくり」を事業活動の中心におき、長年にわたり、さまざまな領域での不動産事業を展開しております。また、将来を見据え、安定的かつ継続的な収益の確保とさらなる沿線価値の向上を目指し、大規模拠点開発プロジェクトなど、不動産賃貸事業の拡充による「不動産事業の構造転換」を進めております。

このほか、東急線沿線における人口の質的・量的変化を見据え、東急線沿線の皆さまのライフステージの変化にあわせたメニューをご提供するため、賃貸住宅、サービス付シニア住宅など「住みかえ」を軸とした住宅事業の新たな取り組みを進めております。



大規模拠点開発プロジェクトの進捗状況

■ たまプラーザ テラス 平成22年10月グランドオープン



「東急多摩田園都市」の集大成として順次進めてまいりました「たまプラーザ テラス」が、本年10月、グランドオープンいたしました。

駅上部に人工地盤を設置し、約140店舗の専門店と百貨店、コンサート・イベントを行える広場やコミュニティホールなど、生活者のライフスタイル実現と地域のコミュニティ育成を支援するさまざまなサービス機能を提供してまいります。また、バスロータリーや駐車場を地下化することにより車と歩行者を分離し、駅周辺を安全・快適に回遊できるようにいたしました。



ゲートプラザ館内



芝生と噴水の広場

東急キャピトルタワー

「ザ・キャピトルホテル 東急」 平成22年10月開業

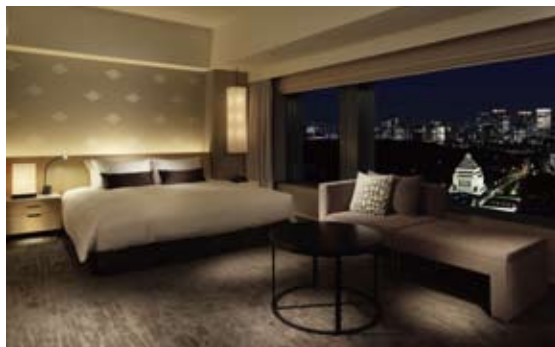
本年7月、旧キャピトル東急ホテル跡地で建設を進めておりました、ラグジュアリーホテル・オフィス・レジデンスなどからなる高層複合ビル「東急キャピトルタワー」が竣工いたしました。

地上29階地下4階建て、延床面積約88,000m²からなる同タワーは、国会議事堂や首相官邸など我が国の政治の中核機能が集積するエリアに所在する一方で、隣接する日枝神社の豊かな自然と調和した庭園や散策路を設けるなど、歴史と風格を重んじながら、良質な都市景観の形成、地域生態系の保全への寄与を目指した設計が特徴です。

本年10月には、同タワーのキーテナントとして、(株)東急ホテルズの新たなフラッグシップホテルとなるラグジュアリーホテル「ザ・キャピトルホテル 東急」が開業いたしました。



日枝神社と東急キャピトルタワー



窓から国会議事堂が望める「ザ・キャピトルホテル 東急」

二子玉川ライズ

当社は、事業主体である「二子玉川東地区市街地再開発組合」の組合員および参加組合員として参画しております。当上半期は、分譲マンションの「二子玉川ライズ タワー&レジデンス」が竣工し、お客さまへの引渡しを開始いたしました。本年12月には「二子玉川ライズ・オフィス」、平成23年3月には東急百貨店や東急ストアなどが出店する商業施設「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」が開業する予定です。



二子玉川ライズ タワー&レジデンス



二子玉川ライズ 商業オフィスエリア(イメージ)

渋谷ヒカリエ 平成24年春開業予定

平成24年度に予定されている東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転を見据え、東急グループの本拠地である渋谷の再開発を進めております。現在、そのリーディングプロジェクトとなる東急文化会館跡地周辺地区の共同開発事業として、商業施設、オフィス、劇場等からなる超高層複合ビル「渋谷ヒカリエ」の建設を進めております。渋谷ヒカリエには、東急百貨店を中心とした商業施設、18フロアからなるオフィスのほか、約2,000席のミュージカル劇場「東急シアターオーブ」、街の新たな情報発信基地となるエキシビジョンホール、才能あるアーティストと社会をつなぐクリエイティブラボからなる3つの文化施設を配置する予定です。

また、その後に控えた駅街区の開発に向け、「渋谷駅街区土地区画整理事業」の認可を本年10月に受けております。



渋谷ヒカリエ(イメージ)

「選ばれる沿線」への取り組み

当社では、東急線沿線が、お住まいの方々・ご利用される方々にとって、今後も豊かで、安心・安全に暮らせる生活空間となり、「選ばれる沿線」であり続けることを目指し、人口の質的・量的変化を見据えた、さまざまな事業の展開を進めております。

サービス付シニア住宅事業

「東急ウェリナ大岡山」平成22年9月開業

東急線沿線のシニア層の方々に、豊かで安心、安全に暮らせる住まい・生活空間をご提供することを目指し、本年9月、大井町線・目黒線大岡山駅および東急病院に隣接する好立地に、サービス付シニア住宅事業の第1号物件である「東急ウェリナ大岡山」を開業いたしました。平成24年秋に開業予定の単身者向け施設「東急ウェリナ旗の台」など、今後も、東急線沿線を中心に展開していく予定です。



1階にはコンシェルジュデスクを設置、生活のパートナーとしてコンシェルジュが常勤



水と緑が彩る庭園に面した開放的なダイニング



東急ウェリナ大岡山(外観)

「住まいと暮らしのコンシェルジュ」

東急線沿線に住んでいる、もしくは住もうとされているお客様に対し、住まいと暮らしに関する相談サービスを通じて、より上質な暮らし方の実現をサポートするべく、住宅と生活に関する総合的な新しい相談窓口「東急電鉄 住まいと暮らしのコンシェルジュ」を展開しております。現在3店舗(武蔵小杉、目黒、たまプラーザ)を展開しており、今後も東急線沿線の主要駅およびその周辺への出店を順次進めていく予定です。



住まいと暮らしのコンシェルジュ

分譲住宅事業

東急線沿線を中心にマンション、建売住宅および分譲地の販売を継続的に実施しております。当上半期は、マンションでは「ドレッセ美しの森シルフィード」「ドレッセあざみ野ガーデンフォーレ」、建売住宅では「イデアリーナ」「ジェネヒルあざみ野」などの販売を実施いたしました。今後も周辺環境の整備や街並みの維持といった「街づくり」を念頭に置きながら、お客さまに安心して暮らしていただける住宅を提供してまいります。



ドレッセ美しの森シルフィード



イデアリーナ



リテール事業

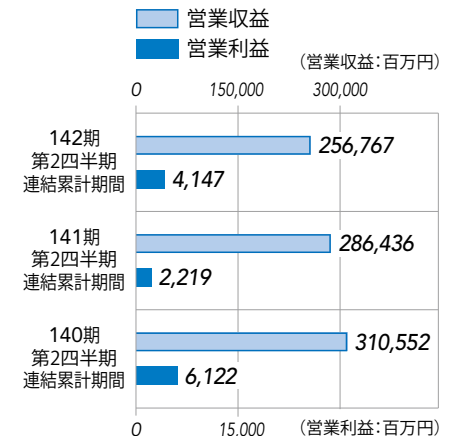
当社は、リテール事業を街の生活基盤として沿線価値の向上に寄与するものと位置づけるとともに、構造改革による利益体質の強化に取り組んでおります。

(株)東急百貨店では、(株)伊勢丹との業務提携を最大限に活用しながら、営業力の向上に取り組んでおります。「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」および「渋谷ヒカリエ」への出店準備を引き続き進めたほか、本年9月、本店を改装(一部を賃貸化)するなど収益改善に努めました。

(株)東急ストアでは、不採算店舗の閉鎖などを進めるとともに、品揃えの見直しや地域特性に応じた売り場づくりなどに取り組みました。当上半期は「東急ストアフードステーション大倉山」「学芸大学東急ストア」「武蔵小山駅ビル東急ストア」などを出店したほか、平成23年3月に開業予定の「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」への出店準備を進めました。



本店婦人服売場((株)東急百貨店)



賃貸住宅事業「STYLIO(スタイリオ)」

東急線沿線エリアにおける人口動態を考慮しながら若年層の流入を図ると同時に、安定的な賃貸収益の1つの柱として育てるべく、賃貸住宅事業「STYLIO(スタイリオ)」を展開しております。「Smart&Comfort Style」をコンセプトに、現在7物件(山下公園、池尻大橋、蒲田、中延、横浜反町、妙蓮寺、下丸子)の運営を行っており、当期は、さらに1物件の開業を予定しております。



スタイリオ妙蓮寺

セキュリティ事業「東急セキュリティ」

東急線沿線の皆さまへ「安全」と「安心」を提供するために、東急線沿線に特化した地域密着のセキュリティサービスを展開しております。ホームセキュリティや高齢者見守りサービスの「シニアセキュリティ」のほか、お子さまのICカード乗車券による東急線の駅自動改札機の通過情報や学校・塾等への入室情報を保護者の携帯電話へメール配信する子ども見守りサービス「エキッズ」「キッズセキュリティ」などを展開しております。

学童保育事業「キッズベースキャンプ」

東急線沿線への若年層・子育て世代の流入の促進を図ることを目的として、学童保育事業を展開しております。本年4月の日吉への出店に続き、本年10月「たまプラーザ テラス ゲートプラザ」にも出店し、東急線沿線を中心に15店舗(会員数は約2,000名)を展開しております。



キッズベースキャンプ

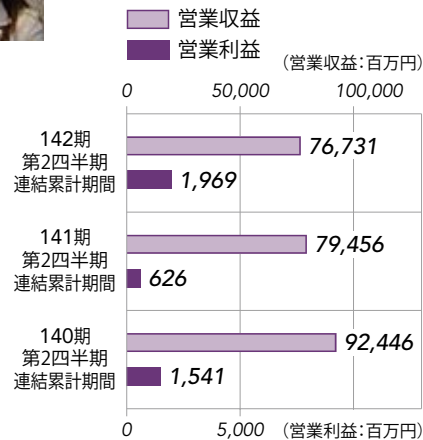
レジャー・サービス事業

(株)東急エージェンシーでは、当社とともに、交通広告と屋外広告を統合した広告媒体ブランドの強化に努めたほか、当社の大規模拠点開発プロジェクトの広告業務などに取り組みました。

イツ・コミュニケーションズ(株)では、顧客接点の強化を目指し、同社のTV、インターネット、電話の各サービスや地上デジタル化対策などの各種ご相談に対応する体制の整備を進めております。本年10月には、同社のサービスを体験できる「iTSCOM スポット たまプラーザ テラス」をオープンいたしました。当上半期末の総接続世帯数は、69万9千世帯となっております。

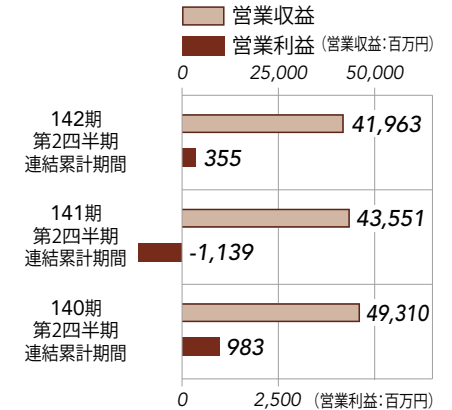


iTSCOM スタジオ たまプラーザ



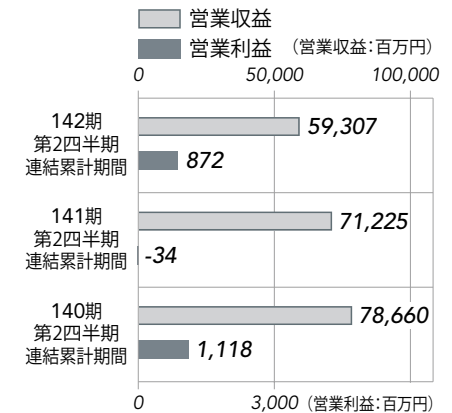
ホテル事業

ホテル事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、(株)東急ホテルズでは、大都市圏の店舗を中心に経営資源を集中し、収益性・効率性を高めるため、不採算店舗の撤退や、固定費を中心とした抜本的なコスト削減による収支構造改革を推進しております。また本年10月、永田町に同社の新たなフラッグシップホテルとなるラグジュアリーホテル「ザ・キャピトルホテル 東急」を開業いたしました。



その他事業

東急車輛製造(株)では、JR、民鉄向けの鉄道車両の設計・製造のほか、立体駐車装置の製造・販売・メンテナンスを行っております。当上半期は、市場環境の変化に対応するため、経費・原材料費の一層の削減に取り組むなど、収益構造改革を進めました。



「東急グループCSR活動報告 東京急行電鉄 企業の社会的責任報告書(CSRレポート)」2010年版を発行しました

当社では、2006年より「企業の社会的責任報告書(CSRレポート)」の名称で、当社のステークホルダーの皆さま方とのかかわりを紹介してきました。

2010年版となる本報告書では、皆さまの生活に密着したさまざまな領域で事業を展開する東急グループ各社の、特色あるCSR活動の情報について充実を図りました。環境に配慮した取り組みを表彰する「東急グループ環境賞」や、東急グループの社会貢献活動などを幅広く紹介しています。

また、当社の取り組みとして「東急電車モニター」の方々とのステークホルダー・ダイアログの様子を、東急グループの取り組みとして、環境省が推奨する「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」の趣旨に沿った外部照明の消灯などを、それぞれ特集記事としてわかりやすく紹介しています。

さらに、2007年から引き続き、2006年10月に施行された改正鉄道事業法により公表が義務付けられた「安全報告書」を兼ね、鉄軌道事業における安全に関する情報も体系的に記載しています。



本報告書をはじめ、当社および東急グループのCSRに対する取り組みについて、当社ホームページ内の以下のページで詳細をご覧ください。

<http://www.tokyu.co.jp/csr/>

※本報告書は、一部の駅をのぞく東急線各駅で配布しています。ご希望の方は駅係員にお声がけください。
※本報告書の郵送をご希望の方は「東急お客さまセンター(TEL:03-3477-0109)」までご連絡ください。

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当第2四半期連結会計期間末	前連結会計年度末
	平成22年 9月30日現在	平成22年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	279,582	309,054
固定資産	1,680,785	1,656,739
A 資産合計	1,960,368	1,965,794
負債及び純資産の部		
流動負債	576,420	606,342
固定負債	960,969	951,076
特別法上の準備金	22,366	22,033
B 負債合計	1,559,756	1,579,452
株主資本	385,184	367,988
評価・換算差額等	2,018	5,028
少数株主持分	13,408	13,324
C 純資産合計	400,612	386,341
負債純資産合計	1,960,368	1,965,794

A 資産合計…主に当社の設備投資により有形固定資産が増加となったものの、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、1兆9,603億6千8百万円(前期末比54億2千5百万円減)となりました。

B 負債合計…有利子負債(借入金、社債の合計)が、前期末から109億8千3百万円減少の1兆316億9千万円となったことに加え、仕入債務の支払いによる減少などもあり、1兆5,597億5千6百万円(前期末比196億9千6百万円減)となりました。

C 純資産合計…四半期純利益から剰余金の配当などを差し引き、4,006億1千2百万円(前期末比142億7千万円増)となりました。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
D 営業収益	590,977	619,688
営業費	549,687	596,935
E 営業利益	41,290	22,753
営業外収益	7,589	7,547
営業外費用	9,231	10,144
経常利益	39,648	20,156
特別利益	3,722	3,657
特別損失	10,373	4,331
税金等調整前四半期純利益	32,997	19,481
法人税等	11,846	11,440
少数株主損益調整前四半期純利益	21,150	-
少数株主利益	619	399
F 四半期純利益	20,530	7,642

D 営業収益…不動産事業が増収となるものの、前年度に(株)札幌東急ストアを譲渡したことに伴うリテール事業の減収などにより、5,909億7千7百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

E 営業利益…不動産事業をはじめ全ての事業で増益となったことにより、412億9千万円(前年同期比81.5%増)となりました。

F 四半期純利益…資産除去債務等の特別損失を計上したものの、営業利益の増加などにより、205億3千万円(前年同期比168.7%増)となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,953	60,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,246	△67,828
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,383	4,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	157
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△12,704	△2,040
現金及び現金同等物の期首残高	39,780	41,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,076	39,947

本レポートは決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報のほか、決算の詳細につきましては、当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

財務諸表等の決算情報につきましては、当社IRサイトでも詳しくご覧いただけます。

当社ホームページ

<http://www.tokyu.co.jp/>

当社IRサイト「株主・投資家の皆さまへ」

<http://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>



クリック



トップページに最新の決算短信、
決算説明資料を掲載しています。

会社概要

商号(英文名)

東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)

設立年月日

大正11年(1922年)9月2日

本店所在地

東京都渋谷区南平台町5番6号

事業内容

鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

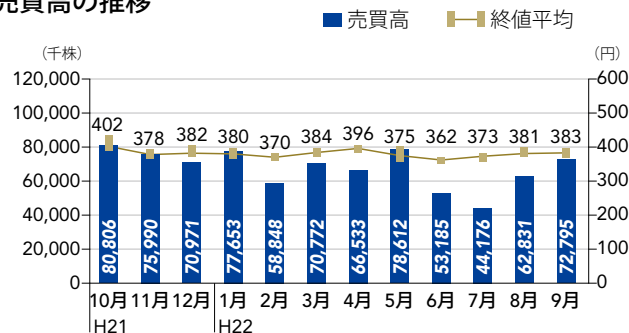
※取締役会長	上 條 清 文
※取締役社長	越 村 敏 昭
※取締役副社長	鈴 木 克 久
※取締役副社長	安 達 功 功
※専務取締役	野 本 弘 文
※専務取締役	杉 田 芳 樹
常務取締役	木 下 雄 治
常務取締役	高 橋 遠
常務取締役	今 村 俊 夫
取締役	八 方 隆 邦
取締役	桑 原 常 泰
取締役	巴 政 雄
取締役	大 島 俊 昭
取締役	泉 康 幸
取締役	渡 邊 功 功
取締役	大 野 浩 司
取締役	星 野 俊 幸
取締役	根 津 嘉 澄
取締役	小 長 啓 一
取締役	植 木 正 威
常勤監査役	岩 田 哲 夫
常勤監査役	垣 本 謙 一郎
監査役	河 野 俊 二
監査役	岡 本 囀 衛
監査役	斎 藤 勝 利

※は代表権を有する取締役です

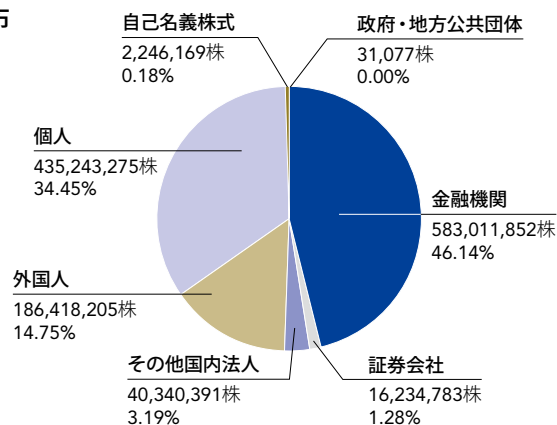
株主と株式の状況

資本金	121,724,981,774円
発行可能株式総数	18億株
発行済株式総数	1,263,525,752株
株主数	100,552名

株価と株式売買高の推移



所有者別株式分布



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険株式会社	77,475,535	6.13%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	5.85%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,307,000	3.74%
4	中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.04%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,413,000	2.64%
6	太陽生命保険株式会社	24,476,118	1.94%
7	株式会社三菱東京UFJ銀行	21,477,955	1.70%
8	三菱UFJ信託銀行株式会社	21,188,164	1.68%
9	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.60%
10	住友信託銀行株式会社	19,806,000	1.57%

※自己名義株式を含む発行済株式総数(1,263,525,752株)に対する割合を表示しております。

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当金支払基準日

3月31日

中間配当金支払基準日

9月30日

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

郵便物送付先(電話照会先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

電話 **0120-78-2031**

(フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告(電子公告)

<http://www.tokyu.co.jp/koukou/index.htm>

各種手続きのお申し出先

1.	未払配当金の支払請求 中央三井信託銀行(株主名簿管理人)
2.	住所変更、相続、配当金受け取り方法の指定等のご請求、 単元未満株式の買取請求・買増請求 お取引証券会社等 ※なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設 されました株主さまは、中央三井信託銀行(特別口座管 理機関)にお申し出ください。
3.	特別口座からの口座振替 中央三井信託銀行(特別口座管理機関)

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ
充実した優待をお受けいただけます。

3,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待 (半期ごと)

ご所有株式数	株主優待乗車証発行枚数	
3,000株以上 5,000株未満	電車全線きっぷ (注1) 10枚	+ 3年以上継続して 3,000株以上 電車全線きっぷ 5枚追加
5,000株以上 10,000株未満	電車全線きっぷ 20枚	
10,000株以上 19,000株未満	電車全線きっぷ 40枚	+ 3年以上継続して 10,000株以上 電車全線きっぷ 10枚追加
19,000株以上 24,000株未満	電車全線きっぷ 80枚	
24,000株以上 28,000株未満	電車全線バス 1枚 + 電車全線きっぷ 10枚	
28,000株以上 57,000株未満	電車全線バス 1枚 + 電車全線きっぷ 30枚	
57,000株以上	電車・東急バス全線バス (注2) 1枚 + 電車全線きっぷ 30枚	

(注1) 電車全線きっぷは、1枚につき、東急線片道1乗車にご利用いただけます。

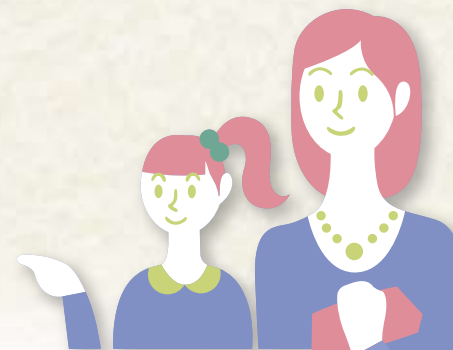
(注2) 東急バスについては、深夜急行バス、空港直行バスなど一部ご利用いただけない路線がございます。

(継続保有について)

- ・当社の株主名簿に、同一株主番号で、当該基準日を含む直近7回の基準日(3月31日、9月30日)に継続して記載された株主さまに対し、その7回の基準日に保有していた最少株式数に応じて追加発行いたします。
- ・相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、その直後の基準日から起算いたします。
- ・株式交換等により当社株主となった場合は、その直後の基準日から起算いたします。株式交換等以前の時期との通算はいたしません(例：以前(株)東急ストアの株

式を保有し、平成20年7月1日の株式交換により当社の株主となった場合は、株式交換の効力発生日以降の最初の基準日である平成20年9月30日から起算いたします。

- ・株主名簿への記載が同一の方であり、何らかの事情により株主番号が変更になっている場合には、その確認がとれる場合に限り、前後を同一株主番号である方として取り扱います。
- ・その他の事項は、当社の定める基準によります。



1,000株以上

ご所有の株主さまへのご優待 (半期ごと)

- 東急百貨店 (注3)
お買い物 10%割引券10枚
- 東急ストア (注4)
お買い物 50円割引券40枚
- 東急ホテルズ
客室料金 30%割引券8枚
- Bunkamuraザ・ミュージアム
ご招待券2枚

改修工事のため休館 平成23年7月～12月(予定)

※五島美術館ご招待券は、平成22年11月29日～平成24年秋頃(予定)まで、改修工事による休館のため、発行いたしません。

- (注3) 現金による合計金額3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買い物1回につき、その金額の10%(100円未満四捨五入)を割引いたします(ただし、食料品、セール品、その他除外品がございます)。なお、割引券1枚につき50,000円(税抜)までのお買い物にご利用いただけます。
- (注4) 1回のお買上合計金額1,000円(税込)以上のお買い物につき、1,000円ごとに各1枚(50円)をご利用いただけます(ただし、商品券、タバコ、その他除外品がございます)。

各優待券の発送時期および有効期間

発行基準日	発送時期	内容	有効期限
3月31日	5月中旬	優待乗車証	11月30日まで有効
	6月上旬	ご優待券	12月31日まで有効
9月30日	11月中旬	優待乗車証	翌年5月31日まで有効
	12月上旬	ご優待券	翌年6月30日まで有効

※株主優待をお受けいただくには、株主名簿にお名前の記載が必要となります。
※お手元に届いたときよりご利用いただけます。

株主カレンダー

(平成22年12月時点の予定です)

平成22年

12月

3日

- ・中間配当金関係書類、株主ご優待券、第142期中間報告(Business Report)ご送付

株主ご優待券

平成23年

3月

31日

- ・株主確定日(基準日)

5月

中旬

- ・株主優待乗車証ご送付
(3,000株以上の方が対象です)

株主優待の発送日は、IRサイトでご案内いたします

株主優待の発送日は、IRサイトでご案内いたします

6月

上旬

- ・第142期定時株主総会招集ご通知、株主ご優待券ご送付

下旬

- ・第142期定時株主総会開催
- ・期末配当金関係書類、第142期事業報告(Business Report)ご送付

株主ご優待券は、定時株主総会招集ご通知に同封してご送付しております

株主ご優待券

当社IRサイトでも詳しくご案内しております。



「株主・投資家の皆さまへ」

<http://www.tokyu.co.jp/ir/investors.html>

配当金のお受取方法や株式事務手続き、株主優待など、株主の皆さまに有用な情報をまとめて掲載しています。

クリック

最新のIRカレンダーをご確認いただけます。

クリック

東急グループお客さま案内窓口 東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間 月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30
※年末年始等を除きます

住所 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター
TEL 03-3477-0109 FAX 03-3477-6109

URL <http://www.tokyu.co.jp/>